

※補助対象事業と補助対象経費を明記すること

補助事業等計画書(具体例)

事業名		〇〇株式会社人材育成(場合により、求人活動・労働環境整備等々)事業		補助申請者	〇〇株式会社			
事業内容	数量	金額 (単位:円) ※税抜きで記載	摘要	財源内訳(単位:円)				
				市交付金	国 出	県 支 金	その他	事業 主 担
【求人活動】 求人チラシ作成料	一式	50,000	証拠書類の とおり	25,000	—	—	25,000	50,000
【社員教育】 〇〇研修費	一式	100,000	見積書の とおり	50,000	—	—	50,000	100,000
【労働環境整備】 〇〇パウダールーム 増設事業	一式	500,000	見積書の とおり	200,000	—	—	300,000	500,000
計				275,000			375,000	650,000
当該事業を必要とする理由及び事業内容				事業着手予定年月日 令和〇年 4月 5日(例) 事業完成予定年月日 令和〇年12月 1日(例)				
大仙市人材獲得応援補助金交付要綱第4条に基づき、社員教育(場合により労働環境整備、求人活動)を行い人材獲得に向けた体制を整備する。				事業施行の方法 (例) 別添概要書のとおり				
				補助金算出の基礎(各項目上限額20万円) 【社員教育】事業費50,000円×補助率1/2=25,000円 【求人活動】事業費100,000円×補助率1/2=50,000円 【労働環境整備】事業費500,000円×補助率1/2=200,000円 計 補助申請額275,000円				
				その他の事項 特記事項なし				